

**地球温暖化防止の「志」に「行動」が  
伴えば、26%削減(2013年比)は可能**

2015-7-3

省エネ市民会議

平手 彰

COP21へ向かって、ようやく日本のCO2削減目標値が固まった。

「2030年に2013年比で26%削減」で、とりあえず2030年度の電力構成比が固まった段階で産業用燃料(石油・石炭)灯油やガソリンなどはこれからだ。

注目すべきは、電力の総需要は2013年度実績から年平均で経済成長目標に併せ2030年まで年1.7%の右肩上がりとなっていることだ。

2013年度の電力10社合計発電量(=需要量)は約8,500億kWhであるから2030年はその間の新しい省エネを無視すれば1兆1300億kWhと33%アップまで膨れ上がることになる。

これでは再生エネルギーや原発の構成比を50%まで高めても26%の削減は不可能なことは自明の理だ。

実は2030年の電源構成には電力総需要が2013年実績比で17%減、すなわち7,000億kWh強となっており、1兆1,300億kWhとの差、4,300億kWhは「新たな省エネ」達成を前提としている。

新たな省エネとは2012年満了の京都議定書までの産官民(市民の家庭での省エネ成果含む)必死の省エネ実績は折り込み済みということあり、それが維持継続されることを前提に、これから負荷される新たな省エネ取り組みとその達成で4,300億kWhもの省エネを見込んだ上での26%削減に他ならないということである。

産業界は、いわゆる乾いた雑巾状態であるから「新たな省エネ」は2030年までに7%削減であるのに対し、民生部門は40%削減が「必須条件」となっていることだ。

しかし、民生部門の40%削減は、現在日本にある省エネ技術で可能であることは実証済み(科学技術振興機構・LCS)であり、達成不可能なことではない。

後は市民の「志」が行動に繋がるかどうかで決まる。

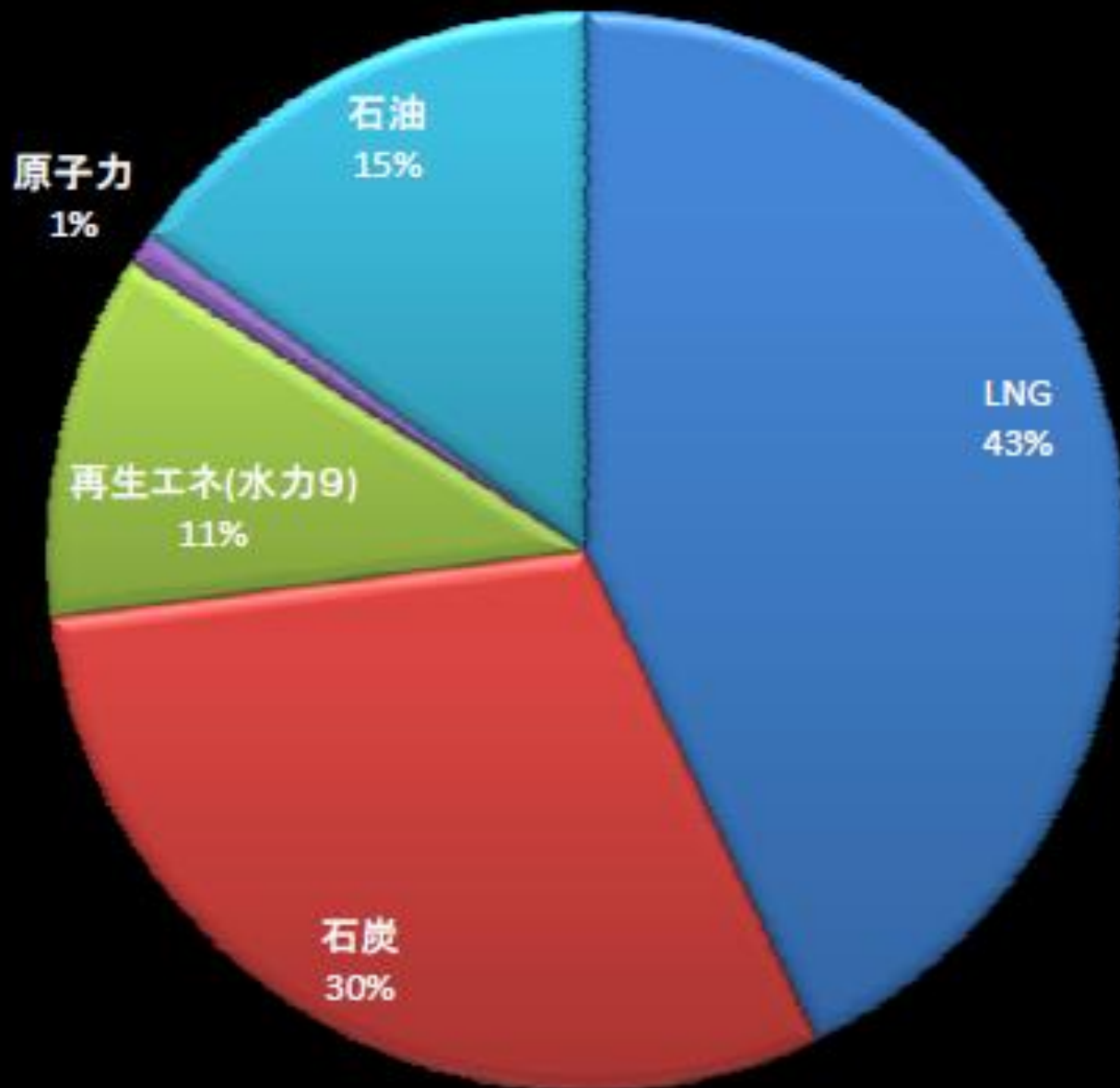
市民の行動で40%削減を達成したら、PVを搭載し、残り60%の電力も自給自足可能となる。これも下記のとおり実証済みである。

(参考) 拙宅実例 (木造2階建て34坪夫婦2人) \*

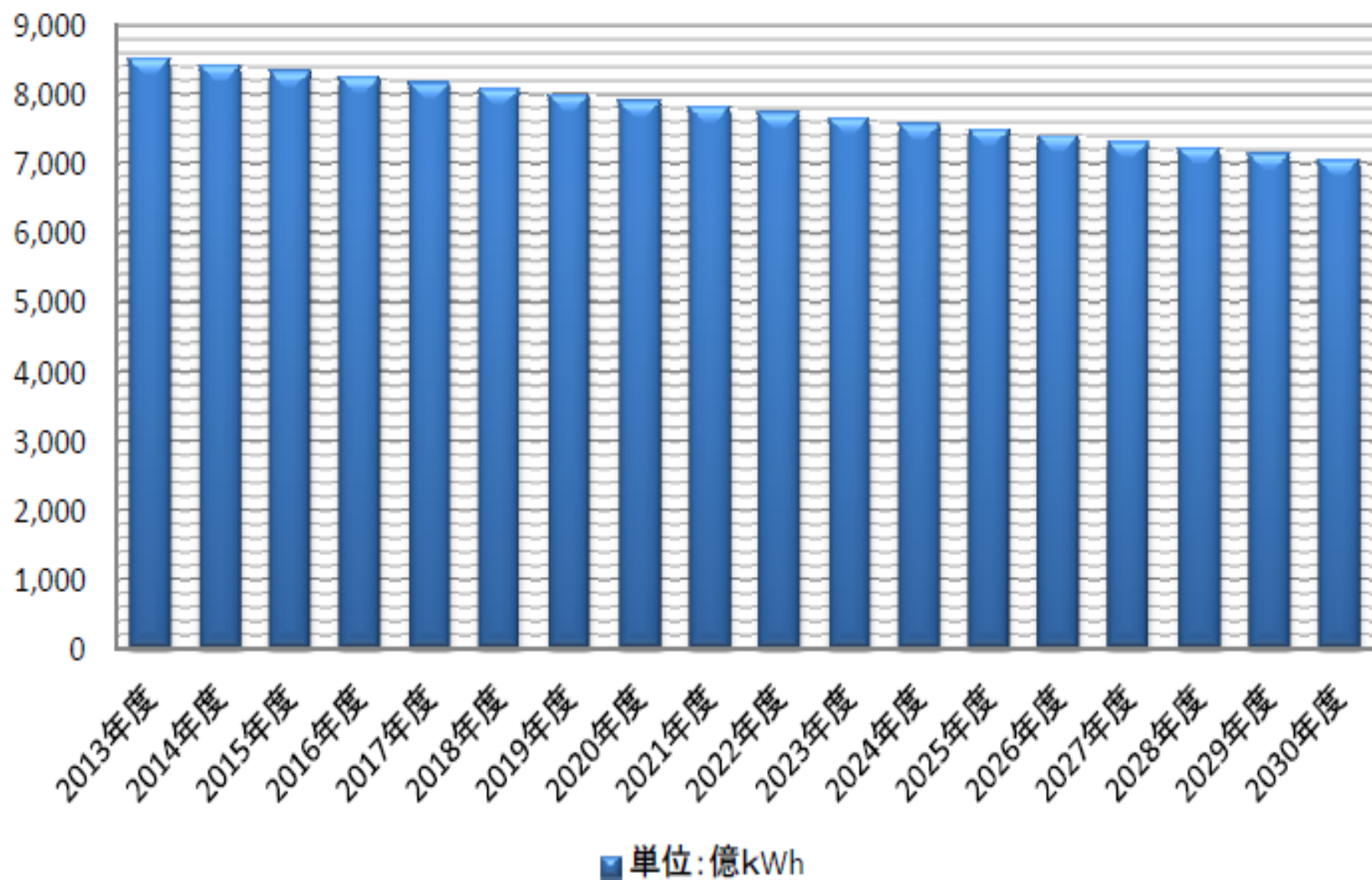
年 度	消費電力 (kWh/月)	2007年比削減率	備 考
2007年	432	—	ほぼ千葉県平均
2010年	331	23%減	省エネ工夫
2014年	*249	42%減	省エネリフォーム
太陽光発電 (3kW)	発電量: 330 kWh/月	CO2換算 170%減	電力自給率 120%

\*2012年度より太陽光発電 (PV・3kW)設置のため購入 kWh のほか PV 自家消費分加算

# 2013年の電源構成

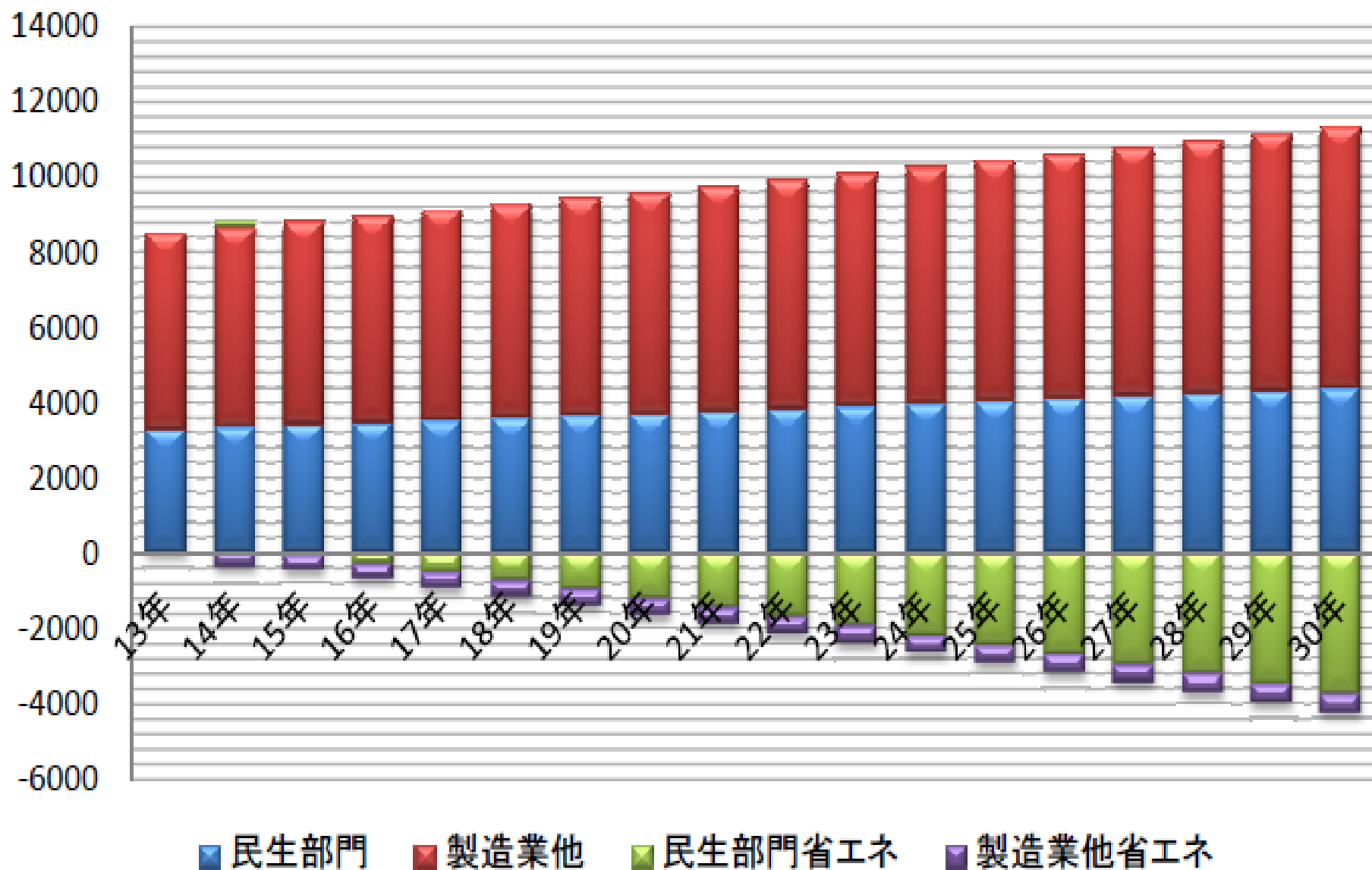


# 日本の電力総需要(13年比17%削減目標)

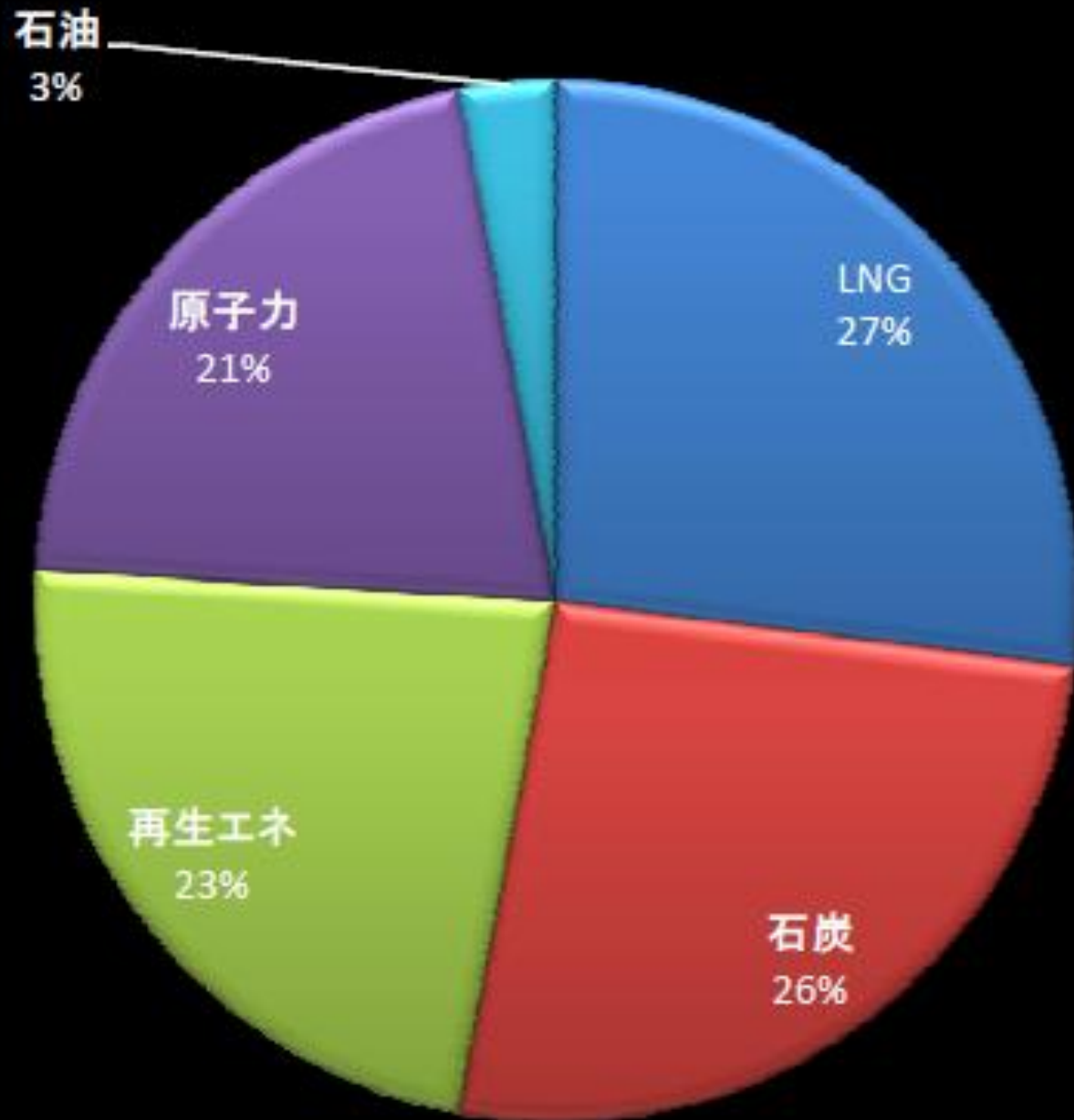




# 電力需要推移内訳(単位:億kWh)



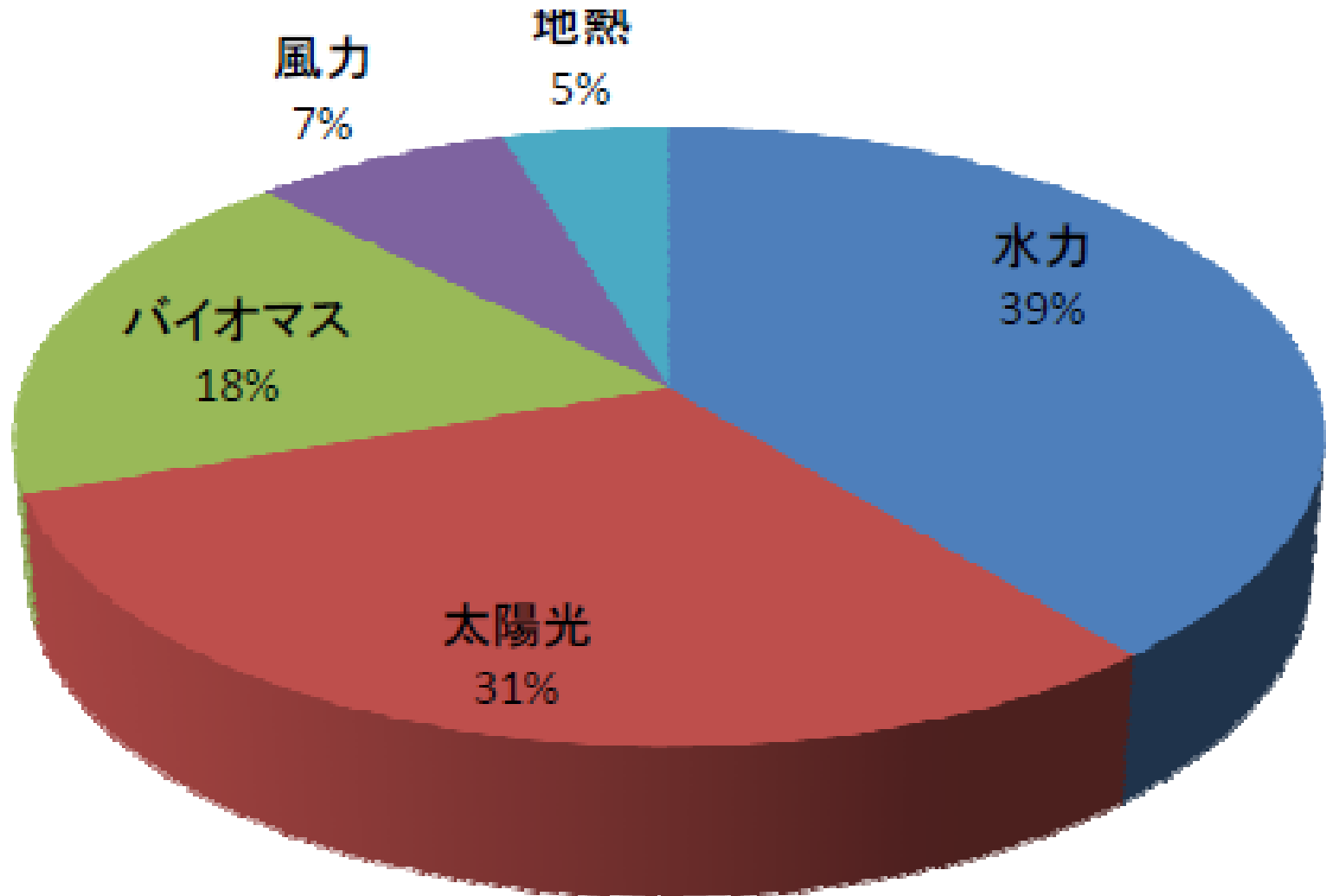
# 2030年の電源構成



# 2030年再生可能エネルギー内訳

## 約1610億kWhの構成割合

(2030年の発電量、約7000億kWhの23%)



## 2013年の消費量を100%とし2030年を60%とするチャレンジ値(kWh/年)

	目標指数	平均より多い世帯				類似平均	全国平均	平均より少ない世帯		
2013年度	100%	6,000	5,500	5,000	4,500	4,588	4,432	4,300	4,200	4,100
2014年度	97%	5,820	5,335	4,850	4,365	4,450	4,299	4,171	4,074	3,977
2015年度	94%	5,646	5,176	4,705	4,235	4,317	4,171	4,046	3,952	3,858
2016年度	91%	5,478	5,022	4,565	4,109	4,189	4,046	3,926	3,833	3,742
2017年度	89%	5,310	4,868	4,425	3,983	4,060	3,922	3,806	3,718	3,630
2018年度	86%	5,154	4,725	4,295	3,866	3,941	3,807	3,694	3,607	3,521
2019年度	83%	4,998	4,582	4,165	3,749	3,822	3,692	3,582	3,498	3,415
2020年度	81%	4,848	4,444	4,040	3,636	3,707	3,581	3,474	3,394	3,313
2021年度	78%	4,704	4,312	3,920	3,528	3,597	3,475	3,371	3,292	3,213
2022年度	76%	4,560	4,180	3,800	3,420	3,487	3,368	3,268	3,193	3,117
2023年度	74%	4,422	4,054	3,685	3,317	3,381	3,266	3,169	3,097	3,023
2024年度	72%	4,290	3,933	3,575	3,218	3,280	3,169	3,075	3,004	2,933
2025年度	69%	4,164	3,817	3,470	3,123	3,184	3,076	2,984	2,914	2,845
2026年度	67%	4,038	3,702	3,365	3,029	3,088	2,983	2,894	2,827	2,759
2027年度	65%	3,918	3,592	3,265	2,939	2,996	2,894	2,808	2,742	2,677
2028年度	63%	3,798	3,482	3,165	2,849	2,904	2,805	2,722	2,660	2,596
2029年度	61%	3,684	3,377	3,070	2,763	2,817	2,721	2,640	2,580	2,518
2030年度	60%	3,600	3,300	3,000	2,700	2,753	2,659	2,580	2,502	2,443

**地球温暖化防止の「志」に  
「行動」が伴えば、**

**26%削減（2013年比）は  
可能である。**